

ガイアナ月間情勢報告（２０２３年５月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

５月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- ２１日夜に女子学生寮で発生した大規模な火災により、１９人の生徒が死亡。
- 在ガイアナ中国大使によると、中国とガイアナの二国間貿易は１８年の２億６５００万米ドルから２２年には１８億８０００万米ドルに増加し、カリブ地域で中国最大の貿易相手国になった。
- IMFは、２３年～２５年に２隻の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）が追加稼働することから、石油増産が予想され、２３年のGDP成長率は３７．２％、非石油セクターの成長率は７．９％になると見通した。
- 政府は、本年中に第９地区での上水の普及率を７６％から９６％に高めるべく、１０億ガイアナドル（約４７０万米ドル）以上投資することを発表。
- エクソンモービル社及びパートナー会社は２２年、スタブロック海区から総額１．２３兆ガイアナドル（約５９億米ドル）の利益を上げた。
- １６日～１７日、ジャマイカにて第２６回カリコム外交・共同体理事会（COF COR）が開催され、外交政策、ハイチ情勢、国連安保理改革を含む国連に関する事項等に関して協議が行われた。日本からは武井外務副大臣が域外国として出席。
- カリブ地域の銃犯罪に特化した新たな専門部隊カリブ銃犯罪情報ユニットが結成された。

２．内政

- （４日報道）国境なき記者団（RSF）が発表した２０２３年度世界報道自由度ランキングで、ガイアナは昨年から２６位下がり、対象国１８０か国中６０位。
- （１１日報道）ガイアナ国内外における人身売買の防止及び撲滅を目的とする「人身売買法案２０２３」が、国会にて与野党全会一致で可決された。
- （１２日報道）大雨及び排水路の閉塞により、ジョージタウンの複数の地区で洪水が発生。
- （１５日報道）世論調査によると、次期地方政府選挙では与党人民進歩党／市民党（PPP/C）の勝利が見込まれている。
- （１９日報道）ワールド・ジャスティス・プロジェクトの調査によると、ガイアナ人の６９％が国内政党メンバーの汚職への関与を疑っている。
- （２２日報道）２１日夜に女子学生寮で発生した大規模な火災により、１９人の生徒が死亡。
- （２９日報道）過去２週間山間部での激しい豪雨によりマザルニ川が増水し、第７地区の一部の地域で洪水が発生したため、採掘作業や住人の日常生活に支障を来

している。

3. 経済

- （2日政府発表）中国のシノファームは、第5地区に、66億ガイアナドル（約3千万米ドル）を費やして、3万人以上が裨益する病院を建設する予定。
- （3日報道）米国テキサス州に本社を置く石油・ガス開発のサービス会社であるシュルンベルジェ社は、現在トリニダード・トバゴに置く地域本部をガイアナに移転する予定。
- （4日報道）在ガイアナ中国大使によると、中国とガイアナの二国間貿易は18年の2億6500万米ドルから22年には18億8000万米ドルに増加し、カリブ地域で中国最大の貿易相手国になった。
- （7日政府発表）政府が水産養殖産業の発展を図る中、ムスタファ農相は、2023年第1四半期のブラック・ウォーター・シュリンプ（*Peneaus schmitti*）の生産量が、前年同期比約50%増となったと発表。
- （8日報道）シン財務担当上級大臣は、天然資源基金から本年2回目となる引き出しとして約2億米ドルを、国家開発優先事項の資金調達のための口座に移転した。
- （12日政府発表）シン財務担当上級大臣とマーシャド・サウジアラビア開発基金最高責任者は、インフラ整備及びウィスマー橋建設の開発プロジェクトのため、1.5億米ドルの資金調達に関する覚書に署名した。
- （17日報道）IMFは、23年～25年に2隻の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）が追加稼働することから、石油増産が予想され、23年のGDP成長率は37.2%、非石油セクターの成長率は7.9%になると見通した。
- （17日報道）ガイアナは、米ヘス社から最初のカーボン・クレジットの支払いを受領した。ヘス社は、22年～32年の間にガイアナから3,750万CO₂のカーボン・クレジットを最低7.5億ドルで購入する予定。
- （17日報道）エクソンモービル・ガイアナ社及び請負業者は22年、石油・ガス産業の活性化に伴い、1,500以上のガイアナ企業に対して計830億ガイアナドル（約4億米ドル）以上の支出を行った。
- （21日報道）天然資源省は、ローカル・コンテンツ法の規定に従い、国内の主要石油会社5社（ExxonMobil, Halliburton, TechnipFMC, Saipem and Baker Hughes）のローカル・コンテンツ年次計画を承認。ローカル・コンテンツ法によると、ガイアナにおける全ての石油関係会社は、調達や雇用、開発計画などを詳細に説明するローカル・コンテンツ年次計画の提出義務がある。
- （24日政府発表）政府は、本年中に第9地区での上水の普及率を76%から96%に高めるべく、10億ガイアナドル（約470万米ドル）以上投資することを発表。
- （25日報道）エクソンモービル社及びパートナー会社は22年、スタブロック海区から総額1.23兆ガイアナドル（約59億米ドル）の利益を上げた。これは20年に天然資源基金が創設されて以来、ガイアナが得た利益の2倍以上に相当す

る。

●（２９日報道）沿岸で増加するサルガッサム海藻により、漁師の地引網や漁船のエンジンに損傷が生じ、漁獲量も激減している。

●（２９日報道）新橋梁建設を含めたソーズダイク・リンデン高速道路改修整備事業のため、イスラム開発銀行との間で２億米ドルの融資契約が署名された。

●（２９日報道）カタール政府からの３．５億米ドルの融資により、第３地区のクレーン市からシュノード市までを結ぶ高速道路をパリカ市まで延長する工事が行われる予定。

４．外交

●（１６日報道）在カタール・ガイアナ大使館が正式に開設された。

●（３０日、３１日報道）アリ大統領をはじめとする南米各国の首脳が、ブラジル開催の南米首脳会談に参加。アリ大統領はルラ・ブラジル大統領と会談し、エネルギー、ボーキサイト、農産業、食料の安全保障、インフラ、貿易などにおける協力強化に関して協議する予定。

５．カリコム

●（２日カリコム発表）カリコム事務局は、「カリコム首脳、ロシア・ウクライナ戦争の終結を呼びかける」と題するカリコム合同声明を発出。

●（７日ＴＴ報道）カリブ諸国では突撃銃の禁止に向けた動きが活発化しているが、カリブ地域の銃に関する調査によると、多くの犯罪者は突撃銃ではなくピストルを用いていることが判明。

●（１２日カリコム報道）バーネット・カリコム事務局長は、グアテマラで開催された第９回カリブ諸国連合（ＡＣＳ）首脳会談に出席した。

●（１６日ＯＥＣＳ報道）ヨーロッパ・デーを記念して、ＥＵは、カリブ地域で３，５００万ユーロの気候変動対策プログラム「ユーロクリマ」を正式に開始。本プログラムは、需要主導型の計画実施を通じて、生態系及び女性、若者、先住民を含む脆弱なコミュニティの気候変動に対する強靱性を向上させることを目的とする。

●（１７日カリコム報道）１６日～１７日、ジャマイカにて第２６回カリコム外交・共同体理事会（ＣＯＦＣＯＲ）が開催され、外交政策、ハイチ情勢、国連安保理改革を含む国連に関する事項等に関して協議が行われた。日本からは武井外務副大臣が域外国として出席。

●（１９日カリコム報道）バーネット・カリコム事務局長とクレバリー英国外務・英連邦・開発省長官は、ジャマイカで開催された第１１回英・カリブフォーラムにて、協議及び協力メカニズムの構築に関する覚書に調印した。同メカニズムは、相互理解の深化、及び国連憲章や国際法の支配などに対する共通の価値観と支持の構築などを目的とする。

●（２０日セントルシア報道）カリブ公衆衛生局（ＣＡＲＰＨＡ）、カリブ・ホテル観光協会（ＣＨＴＡ）、及びカリブ観光機構は、３度目の覚書を締結し、協力関

係の継続を発表。カリブ諸国において健康で安全な観光を促進し、観光分野における健康安全及び環境衛生の脅威に対処するため、3つの組織間の相乗効果の強化を図る。

●（23日カリコム報道）通信及び通信技術（ICT）の地域業界であるCANTOは、カリコム事務局と会談し、「カリコム単一ICT空間」の開発に向けて支援及び協力することで合意した。

●（26日TT報道）カリブ地域の銃犯罪に特化した新たな専門部隊カリブ銃犯罪情報ユニットが結成された。このユニットはカリコム犯罪・安全保障実施機関（Impacs）の範囲内で活動する。